



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL (072) 274-1621
 管理統括本部長 (兼) 総合企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	302,934	3.1	14,568	23.1	12,911	29.9	6,044	9.0
27年2月期	293,817	2.3	11,837	△1.3	9,938	△3.0	5,544	365.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	174.28	174.23	6.7	4.5	5.0
27年2月期	159.97	159.81	6.5	3.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	289,748	92,478	31.9	2,666.57
27年2月期	286,794	88,032	30.7	2,538.31

(参考) 自己資本 28年2月期 92,478百万円 27年2月期 88,032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	24,592	△7,274	△13,797	8,499
27年2月期	12,984	△11,301	△1,026	4,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00	1,213	21.9	1.4
28年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,317	21.8	1.5
29年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		18.6	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,400	1.3	8,800	3.0	7,800	3.2	3,660	8.7	105.53
通期	309,450	2.2	15,300	5.0	13,500	4.6	7,100	17.5	204.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有	無
② ①以外の会計方針の変更	有	無
③ 会計上の見積りの変更	有	無
④ 修正再表示	有	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	34,682,113株	27年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,297株	27年2月期	769株
③ 期中平均株式数	28年2月期	34,681,100株	27年2月期	34,657,976株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月12日（火）及び4月14日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 商品部門別売上高	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、輸出において弱含みがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

先行きについては、海外経済で弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、金融資本市場の変動に影響を及ぼすリスクがあります。

個人消費については、総じてみれば底堅い動きとなっており、実質総雇用者所得及び消費者マインドは持ち直しに向かうことが期待されます。

そのような中、当社は、本事業年度に策定した中期経営計画の達成に向け、既存店の活性化と在庫の削減を推し進め、現況、財務体質の改善が顕著なものとなっております。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター6店舗、コーナンプロ5店舗を出店した他、ホームセンター1店舗、コーナンプロ1店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は313店舗（ホームセンター264店舗、コーナンプロ49店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が302,934百万円（前期比3.1%増）となり、経常利益は12,911百万円（前期比29.9%増）、当期純利益は6,044百万円（前期比9.0%増）となりました。

既存店売上高は前期比0.7%増となり、新店11店舗の出店により全体では前期比3.1%の増加となりました。

商品部門別にみると、ホームインブルーメント部門では工具、塗料・作業用品、資材・エクステリア等が堅調に推移しました。リフォーム関連は低調に推移しながらも、下期に入り消費税増税の影響から徐々に脱しつつあります。ハウスキーピング部門では日用品、ダイニング用品等が堅調に推移したものの、インテリア用品、家電等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、サイクル・レジャー、ペット用品が堅調に推移しました。

売上高が増加したことにより売上総利益は前期比3.7%増加し、103,696百万円となりました。また、売上総利益率も仕入価格低減などにより35.9%となり、前期比0.2%上昇しました。

売上総利益が3,714百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,272百万円の増加にとどまったことから、営業利益は2,730百万円増加し、14,568百万円（前期比23.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は1,272百万円増加し、102,918百万円（前期比1.3%増）となりました。新規出店等に伴い、人件費が915百万円（前期比3.1%増）、減価償却費が427百万円（前期比5.1%増）増加したことなどによります。

経常利益は2,972百万円増加し、12,911百万円（前期比29.9%増）となりました。

当期純利益については、減損損失を2,868百万円計上したものの、好調な業績から増益となり、6,044百万円（前期比9.0%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター4店舗、コーナンプロ5店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、営業収益309,450百万円（前期比2.2%増）、営業利益15,300百万円（前期比5.0%増）、経常利益13,500百万円（前期比4.6%増）、当期純利益7,100百万円（前期比17.5%増）と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と自己資本当期純利益率(ROE)及び自己資本比率を向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は5.0%、自己資本当期純利益率(ROE)は6.7%、及び自己資本比率は31.9%となり、前期と比較すると、営業利益率は0.8%、自己資本当期純利益率(ROE)は0.2%、自己資本比率は1.2%それぞれ向上しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比1,827百万円減少し85,044百万円となりました。その主な要因は商品及び製品の減少5,405百万円、現金及び預金の増加3,519百万円によります。

固定資産は前期末比4,781百万円増加し204,703百万円となりました。その主な要因は建物の増加3,303百万円及びリース資産の増加4,091百万円、差入保証金の減少1,693百万円によります。

流動負債は前期末比7,398百万円減少し71,459百万円となりました。その主な要因は短期借入金の減少7,000百万円によります。

固定負債は前期末比5,905百万円増加し125,809百万円となりました。その主な要因はリース債務の増加4,854百万円及び資産除去債務の増加3,536百万円、長期借入金の減少1,849百万円によるものです。

純資産は当期純利益6,044百万円等により前期末比4,446百万円増加し92,478百万円となりました。自己資本比率は31.9%となり、前期末比1.2%向上しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比3,519百万円増加し、当期末には8,499百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は24,592百万円（前期比89.4%増）となりました。税引前当期純利益が10,203百万円となった他、たな卸資産が5,360百万円減少したことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は7,274百万円（前期比35.6%減）となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得7,719百万円、無形固定資産の取得1,501百万円、差入保証金の差入れ1,195百万円などの支出があった一方で、差入保証金の返還による収入が3,001百万円あったことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は13,797百万円（前期比1,244.5%増）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が収入額を7,000百万円、長期借入金の返済による支出が収入額を3,941百万円それぞれ上回ったこと、配当金の支払額が1,319百万円であったことなどが要因であります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	31.5	32.9	30.7	30.7	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	15.5	13.2	16.1	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.6	11.1	10.9	11.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	7.9	5.8	5.6	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益配分を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり19円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり38円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり19円、期末配当として1株当たり19円、年間で1株当たり38円の配当を行うことを予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業規模の拡大により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資資金に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

第38期有価証券報告書(平成27年5月29日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホームセンター事業を通じて、より豊かで快適な住まいと暮らしの実現をサポートすることを目標に、多彩な商品とサービスを顧客に提供し、消費者生活の向上に役立ち、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

また、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年2月期決算短信（平成27年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年4月に公表した「中期経営計画（2015-2017）～大好きや！！コーナン2017～」において、中長期的な目標を掲げております。当該中期経営計画は、当社ホームページ（<http://www.hc-kohnan.com/>）に開示しております。

また、店舗展開については、当社の地盤であります関西地区のドミナントの維持・強化に加え、関東地区及び東海地区における営業基盤の拡大・充実を進めてまいります。収益力の強化については、自社開発によるプライベートブランド商品の販売拡大や物流の効率化等によるローコスト・オペレーションを推進してまいります。また、新しい業態については、工務店等を主要顧客とするプロ業態の事業拡大のほか、今後成長が期待される分野であるリフォーム、ネットビジネス等を育成・強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンス

当社は、事業活動を展開するにあたり、法令及び定款等を遵守することが経営の最重要課題の一つと認識しております。

（法令遵守の徹底と内部管理体制の強化）

平成26年5月より、当社が輸入事業者として輸入及び販売した電気用品を自主回収しており、株主様、お取引先をはじめ関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしております。

商品輸入業務に係る法令を遵守するため、品質保証室の確認がない限り、海外商品の輸入ができない仕組みを構築したほか、品質管理体制を強化し、専門的な見地から商品をチェックすることとしたなど、商品の安全性に関する管理体制の整備を行い、再発防止措置の運用を徹底しております。

当社では、「企業倫理や法令・社会的ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を行うこと」を企業行動指針の中で定めております。これを実現するため、今後とも組織体制や社内規程の見直しを適宜行うとともに、継続的な教育研修等を通じて、コンプライアンス意識の周知・徹底、内部管理体制の強化に努めてまいります。

② 中期経営計画

当社は、ホームセンター業界売上高日本一を目指す姿として、平成27年4月に「中期経営計画（2015-2017）～大好きや！！コーナン2017～」を公表しました。

今中期3ヶ年は、法令遵守を徹底し、お客様と社会の信頼を取り戻すとともに、地域のお客様に末永く愛される店づくりをすすめていくことにより、目指す姿に向けて、発展・拡大のスタート時期と位置付けております。

今中期経営計画の中期目標は以下のとおりであり、全社一丸となって取り組んでおります。

- ・売上高3,000億円超
- ・経常利益150億円
- ・在庫・借入金削減

今中期目標達成に当たってのポイントは2つあり、ツインターボ大作戦として、不転の決意で取り組んでおります。

（既存店の活性化）

当社では、既存店の活性化を重要な課題として認識し、既存店売上高の向上を経営目標に掲げております。他社との競合等に伴い、既存店客数は伸び悩んでおりますが、売場環境の整備やサービスの充実、商品力の強化を通じて、来店客数を回復し、既存店売上高の向上に努めてまいります。

（在庫の削減）

当社では、在庫の削減を重要な課題として認識し、在庫水準の適正化を経営目標に掲げております。収益力強化のためプライベートブランド商品を海外から直輸入していること等から、在庫水準は高くなっておりますが、長期

滞留在庫の整理や倉庫在庫の削減を通じて、在庫を抑制し、スペース効率や業務効率、資金効率の向上に努めてまいります。

また、ツイーターボ大作戦として取り組んでいる既存店の活性化と在庫の削減等を通じて、借入金の削減に取り組んでおります。

(借入金の削減)

当社では、借入金の削減を重要な課題として認識し、財務体質の改善を経営目標に掲げております。既存店の活性化や在庫の削減を図るとともに、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けることにより、借入金を抑制し、財務体質の改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998	8,518
売掛金	3,461	3,993
商品及び製品	70,759	65,353
原材料及び貯蔵品	624	669
前渡金	12	43
前払費用	3,777	3,783
繰延税金資産	2,032	1,484
その他	1,455	1,459
貸倒引当金	△249	△262
流動資産合計	86,871	85,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,617	145,035
減価償却累計額	△54,114	△59,228
建物(純額)	82,503	85,806
構築物	19,533	20,079
減価償却累計額	△14,231	△15,079
構築物(純額)	5,301	4,999
機械及び装置	1,274	1,283
減価償却累計額	△662	△813
機械及び装置(純額)	612	469
車両運搬具	1,117	1,178
減価償却累計額	△982	△1,068
車両運搬具(純額)	134	110
工具、器具及び備品	10,825	11,594
減価償却累計額	△7,794	△8,694
工具、器具及び備品(純額)	3,030	2,899
土地	29,054	28,546
リース資産	23,195	28,661
減価償却累計額	△2,277	△3,651
リース資産(純額)	20,917	25,009
建設仮勘定	1,987	1,421
有形固定資産合計	143,541	149,264
無形固定資産		
のれん	455	289
借地権	3,675	4,128
ソフトウェア	307	258
ソフトウェア仮勘定	—	847
その他	72	72
無形固定資産合計	4,510	5,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	549
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	819	1,037
長期貸付金	121	102
長期前払費用	2,881	2,581
差入保証金	46,475	44,782
繰延税金資産	454	811
その他	—	1
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	51,870	49,842
固定資産合計	199,922	204,703
資産合計	286,794	289,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,718	22,115
短期借入金	13,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	28,716	26,624
リース債務	892	1,116
未払金	5,657	5,274
未払費用	1,807	1,637
未払法人税等	1,323	2,818
未払消費税等	1,444	2,637
前受収益	1,072	1,115
賞与引当金	1,251	1,351
役員賞与引当金	—	105
その他	972	662
流動負債合計	78,857	71,459
固定負債		
長期借入金	74,643	72,794
リース債務	20,598	25,452
受入保証金	13,312	13,323
長期未払金	5,269	5,490
商品自主回収関連損失引当金	3,165	2,261
資産除去債務	2,251	5,788
その他	663	699
固定負債合計	119,904	125,809
負債合計	198,762	197,269

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金		
資本準備金	17,893	17,893
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	17,921	17,921
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	46,310	50,310
繰越利益剰余金	5,726	6,452
利益剰余金合計	52,147	56,874
自己株式	△1	△1
株主資本合計	87,726	92,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	42
繰延ヘッジ損益	△5	△16
評価・換算差額等合計	305	26
純資産合計	88,032	92,478
負債純資産合計	286,794	289,748

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	280,316	289,144
売上原価		
商品期首たな卸高	65,461	70,759
当期商品仕入高	187,858	180,239
合計	253,319	250,998
他勘定振替高	2,226	197
商品期末たな卸高	70,759	65,353
商品売上原価	180,334	185,447
売上総利益	99,982	103,696
営業収入		
賃貸収入	13,501	13,790
営業総利益	113,483	117,487
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	—	105
給料及び賃金	23,222	23,874
賞与引当金繰入額	1,251	1,351
退職給付費用	260	262
賃借料	38,593	38,888
減価償却費	8,383	8,810
貸倒引当金繰入額	37	7
その他	29,896	29,618
販売費及び一般管理費合計	101,645	102,918
営業利益	11,837	14,568
営業外収益		
受取利息	131	123
受取配当金	24	27
受取保険金	79	58
為替差益	—	278
匿名組合投資利益	188	217
助成金収入	—	121
その他	153	141
営業外収益合計	576	968
営業外費用		
支払利息	2,116	2,401
為替差損	109	—
その他	250	224
営業外費用合計	2,475	2,625
経常利益	9,938	12,911

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
受入保証金解約益	382	138
投資有価証券売却益	—	153
店舗閉鎖損失引当金戻入額	51	—
特別利益合計	433	291
特別損失		
減損損失	327	2,868
その他	307	131
特別損失合計	635	2,999
税引前当期純利益	9,737	10,203
法人税、住民税及び事業税	3,164	3,956
法人税等調整額	1,028	202
法人税等合計	4,193	4,158
当期純利益	5,544	6,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	17,658	17,893	24	17,917	111	46,310	1,290	47,712
当期変動額								
剰余金の配当							△1,108	△1,108
当期純利益							5,544	5,544
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	—	4,435	4,435
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	46,310	5,726	52,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△115	83,173	83	△10	73	83,246
当期変動額						
剰余金の配当		△1,108				△1,108
当期純利益		5,544				5,544
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	114	118				118
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			227	4	232	232
当期変動額合計	114	4,553	227	4	232	4,785
当期末残高	△1	87,726	310	△5	305	88,032

コーナン商事株式会社 (7516) 平成28年2月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,658	17,893	27	17,921	111	46,310	5,726	52,147
当期変動額								
剰余金の配当							△1,317	△1,317
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
当期純利益							6,044	6,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	726	4,726
当期末残高	17,658	17,893	27	17,921	111	50,310	6,452	56,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1	87,726	310	△5	305	88,032
当期変動額						
剰余金の配当		△1,317				△1,317
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		6,044				6,044
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△267	△10	△278	△278
当期変動額合計	△0	4,725	△267	△10	△278	4,446
当期末残高	△1	92,452	42	△16	26	92,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,737	10,203
減価償却費	8,383	8,810
のれん償却額	165	165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	105
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,269	△904
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△153
受入保証金解約益	△382	△138
減損損失	327	2,868
受取利息及び受取配当金	△155	△151
支払利息	2,124	2,401
売上債権の増減額 (△は増加)	12	△532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,137	5,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,499	△603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,575	1,192
その他	2,479	739
小計	18,359	29,364
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△2,063	△2,363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,343	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,984	24,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,754	△7,719
有形固定資産の売却による収入	148	32
無形固定資産の取得による支出	△157	△1,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	475
差入保証金の差入による支出	△2,685	△1,195
差入保証金の回収による収入	2,926	3,001
預り保証金の受入による収入	473	708
預り保証金の返還による支出	△607	△660
その他	△645	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,301	△7,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,000	24,500
短期借入金の返済による支出	△102,000	△31,500
長期借入れによる収入	31,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△30,488	△28,941
リース債務の返済による支出	△622	△1,080
セール・アンド・割賦バックによる収入	3,531	2,014
割賦債務の返済による支出	△2,714	△2,314
社債の償還による支出	△625	△156
配当金の支払額	△1,107	△1,319
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△13,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656	3,519
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,980
現金及び現金同等物の期末残高	4,980	8,499

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	2,538.31	2,666.57
1株当たり当期純利益 (円)	159.97	174.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	159.81	174.23

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,544	6,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,544	6,044
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,657,976	34,681,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	33,878	9,400
(うちストックオプション)	(33,878)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成28年5月26日付)

・ 新任取締役候補

社外取締役 太田垣 啓一

(2) 商品部門別売上高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ホームインプローブメント (DIY用品)	107,298	38.3	110,879	38.3
ハウスキーピング (家庭用品)	117,682	42.0	120,343	41.6
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	50,847	18.1	53,634	18.6
その他	4,487	1.6	4,286	1.5
合計	280,316	100.0	289,144	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より、カー・レジャー部門をペット・レジャー部門に変更しております。